

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

行政事業レビュー推進チー	アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助 (大学)			担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	昭和51年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	学生・留学生課	学生・留学生課長 藤吉 尚之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」報告書				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道に居住するアイヌの子弟で、大学又は短期大学に進学する能力を持ち、将来、社会において有為な人材として活躍することが期待されながら経済的理由によって進学後修学が困難な者に、奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業を行う北海道に対し、その経費の一部を補助することを通じて、北海道のアイヌの子弟の大学、短期大学への進学を奨励し、社会的・経済的自立を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道が行う、大学、短期大学への進学奨励のための奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業に対する経費の補助。 ○補助先:北海道 ○補助率:1/2 ○補助対象経費:①奨学金 国公立 51,000円/月 私立 82,000円/月 ②通学用品等助成金 38,500円								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	41.9	40.7	37.7	36.8	36.8		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	41.9	40.7	37.7	36.8	36.8			
	執行額	28.3	23	22					
	執行率 (%)	68%	57%	58%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	68%	57%	58%					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育振興事業費補助金	36.8	36.8	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	計	36.8	36.8						
活動内容 (アクティビティ)	北海道に居住するアイヌの子弟で、大学又は短期大学に進学する能力を持ち、将来、社会において有為な人材として活躍することが期待されながら、経済的理由によって進学後修学が困難な者に奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業を行う北海道に対し、その経費の一部を補助することを通じ、北海道のアイヌの子弟の大学、短期大学への進学を奨励し、社会的・経済的自立を促進するもの。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	経済的理由によって進学後修学が困難なアイヌ子弟への大学、短期大学への進学を奨励するために奨学金を貸与する。	アイヌ子弟の貸与延人数 (奨学金貸与者数と通学用品等助成金貸与者数の合計)	活動実績	人	92	82	82	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各年度補助金執行額 / 貸付延人数			単位当たりコスト	万円	30.4	28	24.3	31.1
				計算式	百万円/人	28百万円/92人	23百万円/82人	20百万円/82人	36.8百万円/118人
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	アイヌ子弟の大学進学率の、一般学生進学率並みへの向上	アイヌ子弟の大学進学率 (なお、前回の平成29年度調査では、アイヌ子弟の大学進学率は33.3%、一般進学率は45.8%だった。)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	45.8	45.8	45.8	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成29年度北海道アイヌ生活実態調査報告書 ※成果実績のデータとなる北海道アイヌ生活実態調査は、平成29年度以降実施されておらず、令和5年度に実施予定								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック
経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			
		施策	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/block30_00011.htm		
			該当箇所	106		
事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明		
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	大学等へ進学する能力を持つ北海道のアイヌ子弟で、民族として誇りをもって生活し、将来有為な人材として活躍することが期待されながら、経済的に修学困難な者への支援を行う事業であり、国民的、社会的ニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	アイヌ施策の一環として、内閣官房に設置されたアイヌ政策推進会議においても推進を求められているものであり、国の責任で実施すべきものである。		
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	アイヌ施策の一環として、内閣官房に設置されたアイヌ政策推進会議においても推進を求められているものである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	北海道が行う事業に対する補助事業で、国と北海道との負担率が1:1であり、妥当な率である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助金の内訳は全て奨学金等の貸与金であり、必要金額に限定していることから妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	北海道が個人に対して直接補助を行っており、有効な資金の流れである。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金の内訳は全て奨学金等の貸与金であることから、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	奨学金の貸与申請者数の減少等、予想されない事態が生じたためである。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	平成29年度の実態調査によれば対象者数が限定していることから、補助対象者数を都度精査するなど適切な事業実施に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	北海道が行う「アイヌ生活実態調査」によれば、アイヌ子弟の進学率は向上しているが、一般進学率に比べるとまだその差は大きい。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	北海道が行う奨学金の貸与事業への補助であり、他の手段は考慮できない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績が見込みと比して下回っているが、これは奨学金の貸与申請者数の減少等の事態が生じたためである。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	奨学金の貸与事業への補助であることから、成果物は生じない。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号		事業名			
2022	文部科学省	21	0110		アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助(高校・高専)	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、北海道に居住するアイヌの子弟の大学又は短期大学への進学を奨励するため、奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業を行う北海道に対し、これに必要な経費を補助する事業であることから、引き続き国が行うべき事業である。		
	改善の方向性	平成29年度に北海道が行ったアイヌ生活実態調査によれば、対象者数が激減している。需要等の把握に努めることが課題であり、事業主体の北海道と更なる連携強化を図り、適切な事業実施に努める。		
外部有識者の所見				
<p>単位当たりコストの計算においては、延べ人数ではなく実人数を用いて計算する方が良いのではないかと。また、「事業の有効性」欄において、活動実績が見込みを下回った理由として「奨学金の貸与申請者数の減少等の事態が生じた」と記載がある。何故減少したのか、その要因と対応が必要なものであればその対応等を点検結果欄に記載する必要があるのではないかと。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業全体の改善		この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、活動実績が見込みを下回った要因と対応が必要なものであればその対応等を検証すべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年度を内検に		ご所見を踏まえ、活動見込みの算出において、最新の北海道アイヌ生活実態調査を活用し、より実態に合った活動見込みの算出に努めていきたい。		
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	137			
平成24年度	148			
平成25年度	114			
平成26年度	116			
平成27年度	111			
平成28年度	108			
平成29年度	112			
平成30年度	114			
令和元年度	文部科学省 - 0108			
令和2年度	文部科学省 0106			
令和3年度	2021 文科 20 0112			

